

# 9. 原子力災害時の医療の実施体制 (安定剤素剤・避難退域時検査・簡易除染を含む)

# PAZ圏内住民に対する安定ヨウ素剤の事前配布

- 愛媛県及び伊方町では、PAZ圏内住民を対象に住民説明会を開催し、安定ヨウ素剤の事前配布を実施した。平成27年6月30日現在、約3,000人に配布しており、今後も継続して説明会を複数回実施し、配布を行う。また、常設相談窓口を通じても配布を実施。



# 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の備蓄状況と緊急配布

- 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の緊急配布に備え、愛媛県は計34箇所の施設に合計約891,000丸の丸剤と8,000gの粉末剤を、山口県は計2箇所の施設に合計2,000丸の丸剤と25gの粉末剤を備蓄。
- 緊急配布は、愛媛県は備蓄場所より一時集結所等(計77箇所)に搬送の上、対象住民等に順次配布・調製を、山口県は備蓄場所より救護所等に搬送の上、対象住民等に順次配布・調製を実施。

## 安定ヨウ素剤備蓄場所

愛媛県:34箇所

山口県:2箇所

県及び市町職員により、安定ヨウ素剤の搬送を実施

## 安定ヨウ素剤の緊急配布を実施

一時集結所等(計77箇所)

伊方町:4箇所

八幡浜市:31箇所

大洲市:24箇所

西予市:11箇所

宇和島市:5箇所

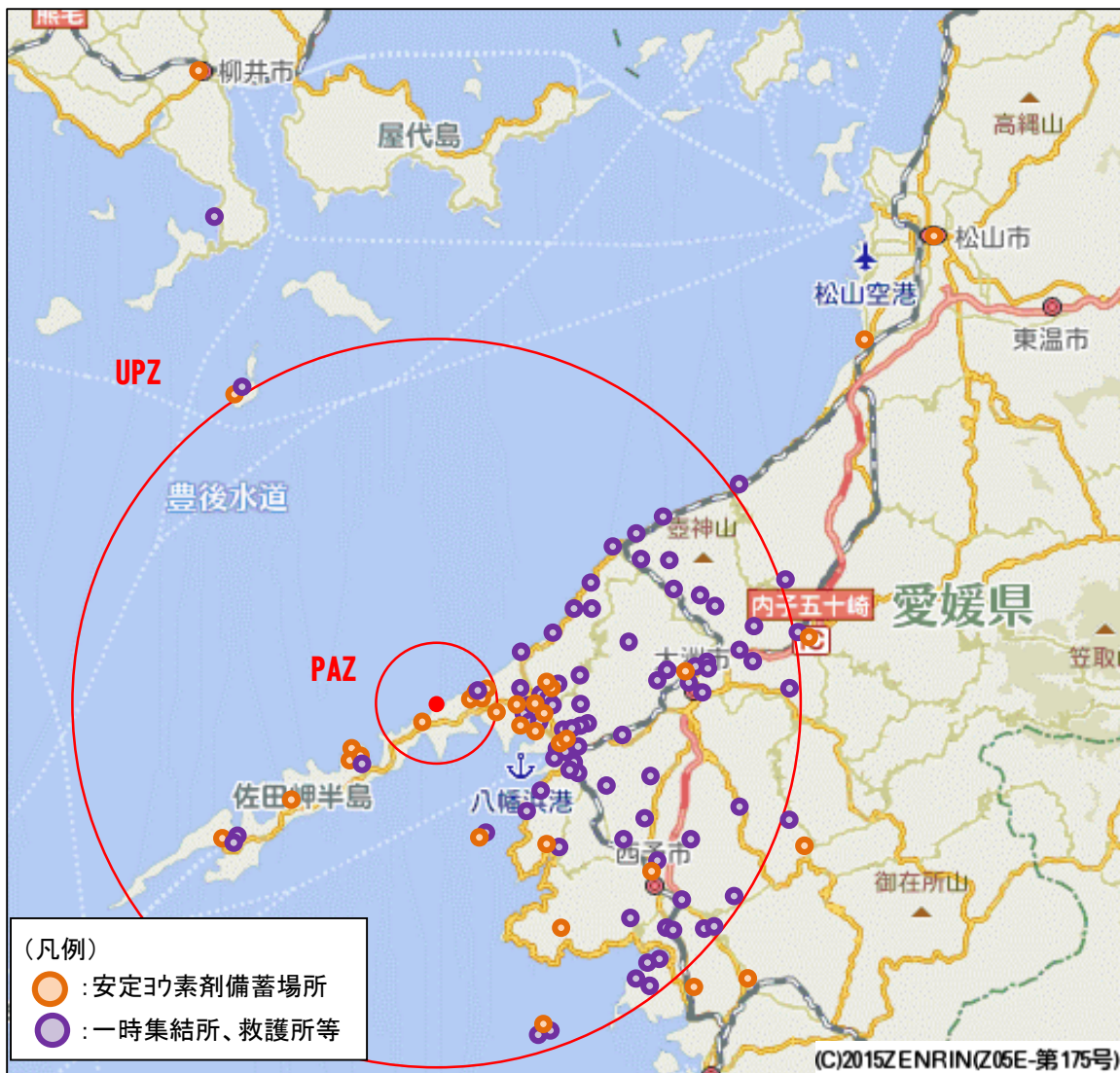
伊予市:1箇所

内子町:1箇所

救護所等(計2箇所)

上関町:2箇所

※:安定ヨウ素剤備蓄場所と一時集結所、救護所等が一部で同施設内に存在





# 愛媛県及び山口県の避難退域時検査場所の候補地

➤ 愛媛県及び山口県では、緊急時の避難を円滑に行うため、UPZ圏内人口等を考慮し、避難元市町と各避難退域時検査場所の対応付けを行ったうえで、候補地をあらかじめ準備。

## 検査場所通過する避難元市町 愛媛県 (12箇所)

検査場所	避難元市町
三崎港※1	いかたちょう 伊方町※2
観光交流施設 佐田岬はなはな※1	
しもなだ運動公園	いかたちょう やわたはまし 伊方町※2、八幡浜市、 おおずし 大洲市、伊予市
うちこちやう うちこ 内子町役場内子分庁舎	おおずし せいよし 大洲市、西予市、 おおずし うちこちやう 八幡浜市、内子町
にいや 新谷公民館	おおずし 大洲市
すげた 菅田公民館	
おおなる 大成ふれあい広場	おおずし 大洲市
清流の里 ひじかわ	やわたはまし せいよし 八幡浜市、西予市
のむら 野村ダム駐車場・ ほわいとファーム	
みま コスモスホール三間	うわじまし 宇和島市
うちこ 内子PA	やわたはまし おおずし 八幡浜市、大洲市
いよなだ 伊予灘SA	

※1:「三崎港」、「観光交流施設佐田岬はなはな」は、三崎港から海路避難を実施する際に使用

※2:伊方町は、PAZ及び予防避難エリアに位置するが、放射性物質放出後に避難を実施した住民は、当該検査の対象

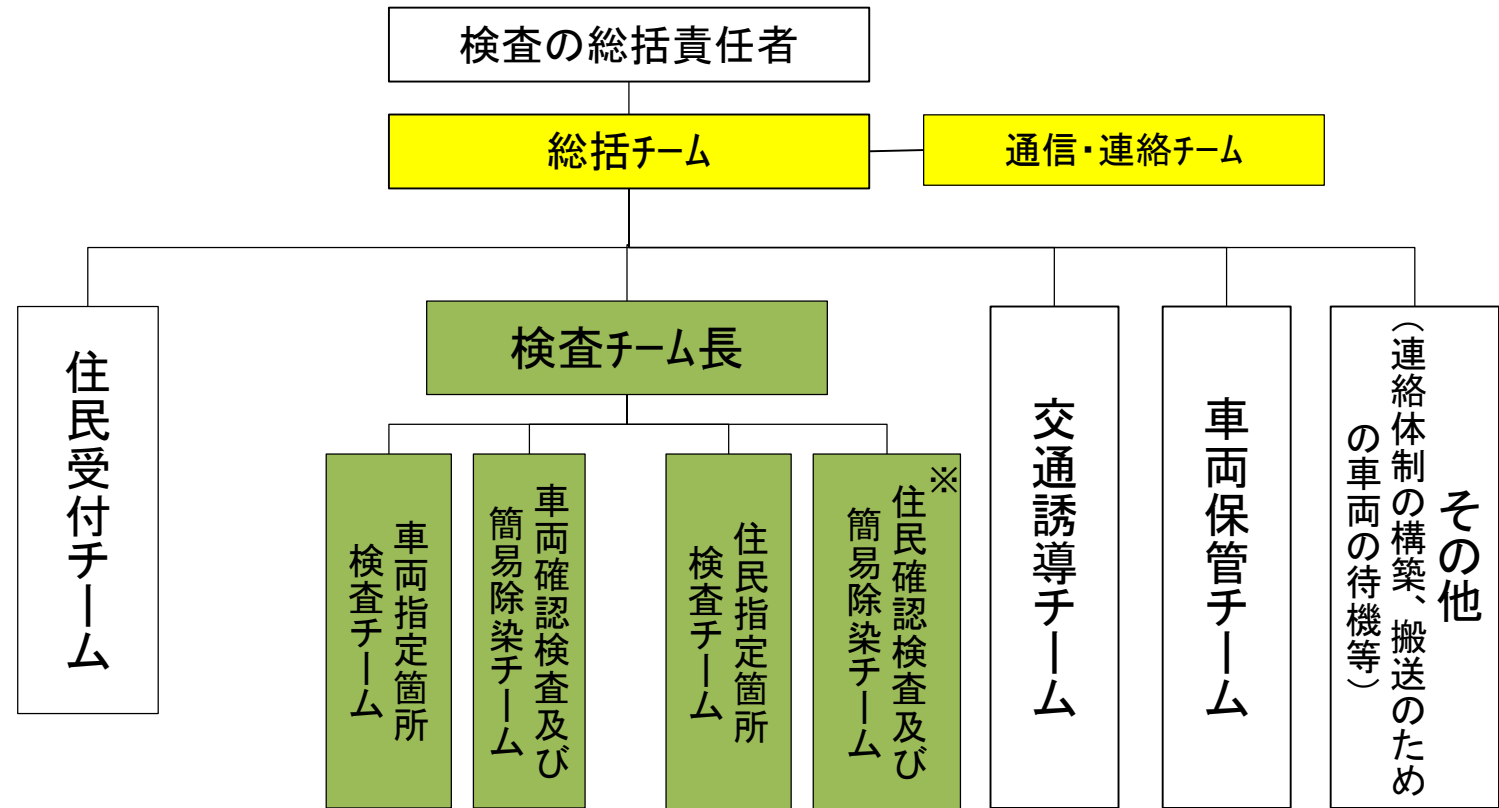
## 山口県 (1箇所)

検査場所	避難元市町
かみのせきちやう 上関町立中央公民館	かみのせきちやう 上関町



- 避難退域時検査場所は、愛媛県、山口県及び原子力事業者が国、関係自治体、関係機関の協力のもと運営。
- 原子力事業者は備蓄資機材を活用し、500人程度の要員を避難退域時検査場所へ動員。
- 指定公共機関(放射線医学総合研究所・日本原子力研究開発機構)は国及び関係自治体からの要請に基づき、要員及び資機材による支援を実施。

避難退域時検査場所における検査及び簡易除染の体制(例)



※携行物品検査を含む

# 放射線医学総合研究所による協力体制

- 放射線医学総合研究所(千葉市)は、緊急時、国及び関係自治体の要請に基づき、OFCに専門家、救急搬送車両等を派遣。また、必要に応じ、避難退域時検査等における指導・協力を実施。また、本所からは、被ばく医療に関する相談への指導・助言も実施。

オフサイトセンター  
(OFC)



(いずれの車両も衛星通信回線を装備)



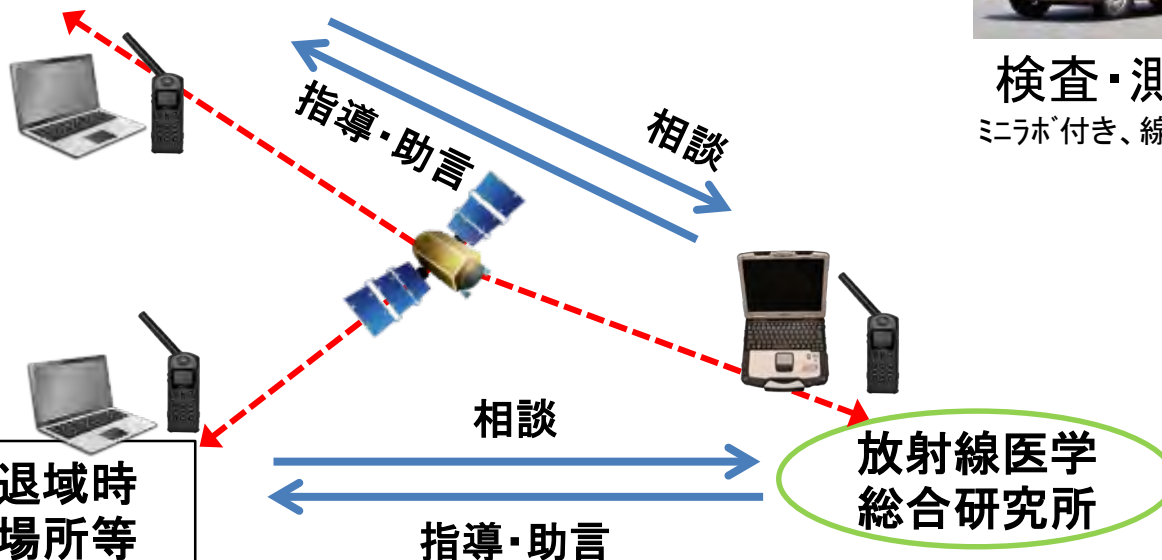
支援車  
現場指揮、  
資機材・人員搬送



検査・測定車  
ミラボ付き、線量評価測定



大型救急車  
患者搬送



2011.03 福島第一原子力発電所の事故時におけるOFC(大熊町)での活動





- ▶ 日本原子力研究開発機構は緊急時において、原子力緊急時支援・研修センター(茨城)が窓口となり、国及び関係自治体の要請に基づき、避難退域時検査場所における検査指導等の協力を実施するとともに、検査等に関する資機材、車両による支援も実施。また、オフサイトセンター(OFC)や緊急時モニタリングセンター(EMC)等へ専門家を派遣。



放射線防護資機材



移動式体表面測定車



資機材運搬車



移動式全身測定車



※平成23年東日本大震災時における日本原子力研究開発機構の活動



作業員の内部被ばく測定



緊急被ばく医療のための受入体制構築



緊急時モニタリング